（様式５）

同意書

（生産緑地法第８条第２項第２号関係）

行為の場所，目的及び内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 行為の場所※ | （所在地番） | 現況（地目） | 面積㎡ |
| 行為の目的 |  |
| 行為の内容（用途） |  |

※複数筆の場合は、列記すること。

《農地等利害関係人同意書》

上記の土地における生産緑地地区内の行為について同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農地等利害関係人氏名 | 農地等利害関係人住所 | 権利の種類 | 実印 |
|  |  | 所有権・抵当権・他（　　　　　） |  |
|  |  | 所有権・抵当権・他（　　　　　） |  |
|  |  | 所有権・抵当権・他（　　　　　） |  |
|  |  | 所有権・抵当権・他（　　　　　） |  |
|  |  | 所有権・抵当権・他（　　　　　） |  |

備　考

１　申請者（所有者）も《農地等利害関係人同意書》に記載および実印を押印すること。

２　権利の種類とは、所有権、抵当権の他、対抗要件を備えた地上権もしくは賃借権、登記された永小作権、先取特権、質権等をいう。

３　相続税及び贈与税の納税猶予の適用によって、税務署長が抵当権者となっている場合の税務署の同意は不要。

４　行為の場所における「所在地番」，「地目」及び「面積」については，生産緑地地区内行為許可申請書の行為の場所と同じ内容を記載すること。

５　「行為の目的及び内容」について，同意をいただくものであり，できる限り具体的な内容を記載すること。

６　「農地等利害関係人住所」及び「農地等利害関係人氏名」については，登記事項証明書に登記されている所有権及び所有権以外の権利を有する者の住所及び氏名を記載するとともに、権利の種類を記載し、実印を押印すること。この場合，同意者すべての印鑑登録証明書（発行日から3箇月以内のものに限る。）を添付すること。